

平成29年度 下呂市公営企業会計決算審査意見書

下呂市水道事業会計決算審査

下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算審査

下呂市立金山病院事業会計決算審査

平成30年8月23日

下呂市監査委員

監査第 31 号
平成 30 年 8 月 23 日

下呂市長 服 部 秀 洋 様

下呂市監査委員 杉 山 好 巳
下呂市監査委員 中 島 博 隆

平成 29 年度下呂市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 29 年度の下呂市水道事業会計、下呂市下呂温泉合掌村事業会計及び下呂市立金山病院事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	6 1
第2	審査の期間	-----	6 1
第3	審査の手續	-----	6 1
第4	審査の結果	-----	6 1
	決算の概要	-----	6 2
第1節 下呂市水道事業会計			
1	業務の概要	-----	6 2
	(1) 業務状況について	-----	6 2
	(2) 労働生産性について	-----	6 4
2	予算執行状況	-----	6 4
	(1) 収益的収入及び支出について	-----	6 4
	(2) 資本的収入及び支出について	-----	6 5
3	経営成績	-----	6 5
	(1) 営業収益及び営業費用について	-----	6 6
	(2) 営業外収益及び営業外費用について	-----	6 6
	(3) 特別損失について	-----	6 6
	(4) 不納欠損について	-----	6 7
	(5) 供給単価及び給水原価について	-----	6 7
	(6) 収支比率について	-----	6 7
	(7) 収支について	-----	6 8
4	財政状態	-----	6 8
	(1) 資産について	-----	6 8
	(2) 負債について	-----	6 9
	(3) 資本について	-----	6 9
	(4) 財務比率について	-----	6 9
5	むすび	-----	7 0
第2節 下呂市下呂温泉合掌村事業会計			
1	業務の概要	-----	7 3
	(1) 業務状況について	-----	7 3
	(2) 労働生産性について	-----	7 3
2	予算執行状況	-----	7 4
	(1) 収益的収入及び支出について	-----	7 4
	(2) 資本的収入及び支出について	-----	7 4
3	経営成績	-----	7 5
	(1) 営業収益及び営業費用について	-----	7 5
	(2) 営業外収益及び営業外費用について	-----	7 6
	(3) 特別利益及び特別損失について	-----	7 6

(4) 収支比率について	7 6
(5) 収支について	7 7
4 財政状態	7 7
(1) 資産について	7 7
(2) 負債について	7 7
(3) 資本について	7 8
(4) 財務比率について	7 8
5 むすび	7 9
第3節 下呂市立金山病院事業会計	
1 業務の概要	8 1
(1) 業務状況について	8 1
(2) 診療科別入院・外来患者数について	8 2
2 予算執行状況	8 3
(1) 収益的収入及び支出について	8 3
(2) 資本的収入及び支出について	8 4
3 経営成績	8 5
(1) 医業収益及び医業費用について	8 5
(2) 医業外収益及び医業外費用について	8 6
(3) 特別利益及び特別損失について	8 6
(4) 収支について	8 6
4 財政状態	8 7
(1) 資産について	8 7
(2) 負債について	8 7
(3) 資本について	8 7
(4) 財務比率について	8 7
5 むすび	8 8
決算審査資料	9 1

意見書の記述にあたって

- 本書において文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。なお千円単位、百万円単位で表示した場合、その単位未満は四捨五入した。
また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下2位を四捨五入した。したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
- 増減率は、特記がある場合を除き前年度に対する増減率である。
- 年度について、元号を省略表示したものの当該元号はすべて「平成」である。
- 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げたとおりである。
 - 「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - 「―」・・・該当する数値のない場合
 - 「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合
 - 「皆増」・・・前年度該当数値がなく全額増加したもの。
 - 「皆減」・・・前年度該当数値があり全額減少したもの。

平成 29 年度 下呂市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度下呂市水道事業会計決算

平成 29 年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算

平成 29 年度下呂市立金山病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 26 日から平成 30 年 6 月 27 日まで

第 3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営状況及び財務状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等審査手続を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、当事業の当年度の経営状況及び当年度末現在の財務状態を適正に表示されているものと認められた。

なお、決算の概要と意見は、次のとおりである。

決算の概要

第1節 下呂市水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の給水人口は 6,587 人で、人口減少などにより前年度に比べ 90 人減少し、給水件数は 3,099 件で前年度に比べ 12 件減少した。給水量は 1,843,751 m³で、前年度に比べ 77,423 m³増加した。

業務の概況は、次表のとおりである。

ア. 給水の状況

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
行政区域内人口	人	35,201	34,627	34,092	33,437	32,892
給水区域内人口	人	7,015	6,924	6,846	6,713	6,620
給水人口	人	6,958	6,885	6,808	6,677	6,587
給水件数	件	3,163	3,138	3,133	3,111	3,099
給水量	m ³	1,764,525	1,705,452	1,721,259	1,766,328	1,843,751
1日平均給水量	m ³	4,834	4,672	4,703	4,839	5,051
1日1人平均給水量	リットル	695	679	691	725	767
配水量	m ³	2,336,123	2,221,519	2,309,705	2,323,066	2,439,195
1日平均配水量	m ³	6,400	6,086	6,311	6,365	6,683
1日最大配水量	m ³	7,993	7,502	7,815	7,960	8,322
1日1人最大配水量	リットル	1,149	1,090	1,148	1,192	1,263
有収水量	m ³	1,747,073	1,699,088	1,713,589	1,760,438	1,830,459
1日平均有収水量	m ³	4,787	4,655	4,682	4,823	5,015
有収率	%	74.79	76.48	74.19	75.78	75.04

イ. 口径別給水状況

(単位：件・m³)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
φ13	件 数	2,827	2,810	2,809	2,790	2,786
	有収水量	621,450	596,802	582,023	574,977	578,200
φ20	件 数	154	150	147	145	140
	有収水量	96,538	84,518	82,142	81,988	84,507
φ25	件 数	93	90	88	87	86
	有収水量	135,760	135,390	131,631	135,272	146,223
φ30	件 数	30	30	30	31	30
	有収水量	78,445	81,102	83,693	77,989	78,268
φ40	件 数	28	28	29	28	27
	有収水量	193,919	190,037	214,070	239,901	246,360
φ50	件 数	28	29	29	29	29
	有収水量	373,932	400,387	418,070	438,394	487,905
φ75	件 数	3	1	1	1	1
	有収水量	247,029	210,852	201,960	211,917	208,996
計	件 数	3,163	3,138	3,133	3,111	3,099
	有収水量	1,747,073	1,699,088	1,713,589	1,760,438	1,830,459

ウ. 用途別給水状況

(単位：件・m³)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般家庭用	件 数	2,467	2,455	2,451	2,438	2,431
	有収水量	627,458	614,246	601,624	597,843	601,509
官 公 署 用	件 数	98	95	96	96	96
	有収水量	94,822	46,237	37,234	35,790	38,111
学 校 用	件 数	4	4	4	4	4
	有収水量	6,870	5,956	5,753	5,241	6,057
営 業 用	件 数	377	373	373	367	362
	有収水量	164,277	188,217	186,604	194,541	199,249
旅 館 保 養 所 用	件 数	71	71	71	71	70
	有収水量	810,934	813,304	847,834	895,108	952,350
公衆浴場用	件 数	3	3	3	3	3
	有収水量	8,364	7,046	7,899	7,778	7,818
工 場 用	件 数	10	9	9	9	10
	有収水量	7,672	4,720	4,539	3,221	4,237
そ の 他	件 数	133	128	126	123	123
	有収水量	26,676	19,362	22,102	20,916	21,128
計	件 数	3,163	3,138	3,133	3,111	3,099
	有収水量	1,747,073	1,699,088	1,713,589	1,760,438	1,830,459

(2) 労働生産性について

過去5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職 員 数 (人)	3	4	4	4	4
職員1人当たり給水人口 (人)	2,319	1,721	1,702	1,669	1,647
職員1人当たり給水量 (m ³)	582,358	424,772	428,397	441,582	460,938
職員1人当たり営業収益 (千円)	77,454	56,491	56,664	57,859	59,707

この指標は、有収水量及び営業収益の視点から職員の労働生産性を示すものであり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。当年度の職員1人当たり給水量は、460,938 m³で、前年度対比 19,356 m³ (4.4%)の増となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は281,307,463円で、予算額272,698,000円に対し、8,609,463円の増となっている。収益的収入の内訳は、営業収益257,916,391円(構成比91.7%)、営業外収益23,391,072円(構成比8.3%)で、前年度と比較すると、7,744,720円の増となっている。これは主に、旅館保養所への給水量の増などにより、営業収益が7,986,469円増加したためである。

収益的支出の決算額は279,411,046円で、予算額284,086,000円に対し、4,674,954円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、営業費用249,136,195円(構成比89.2%)、営業外費用29,154,731円(構成比10.4%)及び特別損失1,120,120円(構成比0.4%)で、前年度と比較すると、7,138,886円の増となっている。これは主に、特別損失が設備整備に伴う除却損2,130,148円の皆減などにより、1,296,834円減少したものの、浄水場施設管理業務委託料11,886,560円の増などにより、営業費用が8,845,566円増加したためである。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	28年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
水道事業収益	272,698,000	281,307,463	8,609,463	273,562,743	7,744,720
営業収益	249,655,000	257,916,391	8,261,391	249,929,922	7,986,469
営業外収益	23,028,000	23,391,072	363,072	23,617,682	△ 226,610
特別利益	15,000	0	△ 15,000	15,139	△ 15,139

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	28年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
水道事業費用	284,086,000	279,411,046	4,674,954	272,272,160	7,138,886
営業費用	253,332,000	249,136,195	4,195,805	240,290,629	8,845,566
営業外費用	29,233,000	29,154,731	78,269	29,564,577	△ 409,846
特別損失	1,121,000	1,120,120	880	2,416,954	△ 1,296,834
予備費	400,000	0	400,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は1,344,600円で、予算額1,139,000円に対し、205,600円の増となっている。資本的収入の内訳は、負担金1,344,600円（構成比100%）である。資本的収入を前年度と比較すると、791,640円の減となっている。

資本的支出の決算額は29,078,865円で、予算額29,903,000円に対し、824,135円が不用額となっている。資本的支出の内訳は、建設改良費2,177,110円（構成比7.5%）と企業債償還金26,901,755円（構成比92.5%）である。資本的支出を前年度と比較すると、2,773,428円の減となっている。これは主に、旧東上田浄水場敷地造成工事費2,825,280円が皆減したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額27,734,265円は、消費税資本的収支調整額59,200円及び過年度分損益勘定留保資金27,675,065円で補てんされている。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	28年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
資本的収入	1,139,000	1,344,600	205,600	2,136,240	△ 791,640
負担金	1,139,000	1,344,600	205,600	2,136,240	△ 791,640

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	28年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
資本的支出	29,903,000	29,078,865	824,135	31,852,293	△ 2,773,428
建設改良費	3,001,000	2,177,110	823,890	7,073,360	△ 4,896,250
企業債償還金	26,902,000	26,901,755	245	24,778,933	2,122,822

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表1のとおりである。当年度の経営収支は、総収益262,219,525円に対し、総費用260,409,444円で、差し引き1,810,081円が当年度純利益となっている。

過去5年間の総収益及び総費用は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総 収 益	233,282,212	248,777,071	250,168,503	255,068,632	262,219,525
総 費 用	230,859,750	251,134,222	285,614,210	254,212,571	260,409,444
差 引 額	2,422,462	△2,357,151	△35,445,707	856,061	1,810,081

(1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は238,828,557円で、総収益の91.1%である。営業収益の内訳は、給水収益238,616,581円とその他営業収益211,976円である。営業収益を前年度と比較すると、7,392,637円の増となっているが、これは、旅館保養所への給水量の増などにより給水収益が増加したためである。

営業費用は244,314,132円で、総費用の93.8%である。営業費用の内訳は、原水及び浄水費51,920,799円、配水及び給水費5,214,862円、総係費38,809,921円、減価償却費148,333,271円、資産減耗費35,279円である。営業費用を前年度と比較すると、7,989,538円の増となっているが、これは主に、排水管漏水修繕費、量水器取替業務委託料の減などにより配水及び給水費が、3,712,530円減少したものの、浄水場施設管理業務委託料などの増により、原水及び浄水費が14,326,664円増加したためである。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は23,390,968円で、総収益の8.9%である。営業外収益の内訳は、受取利息1,136,876円、長期前受金戻入21,428,500円、貸倒引当金戻入益329,594円及び雑収益495,998円である。営業外収益を前年度と比較すると、226,605円の減となっているが、これは主に受取利息が153,329円、雑収益が195,326円とそれぞれ増加したものの、長期前受金戻入が640,901円減少したためである。

営業外費用は15,043,731円で、総費用の5.8%である。営業外費用の内訳は、支払利息14,940,931円と雑支出102,800円である。営業外費用を前年度と比較すると、427,292円の減となっている。これは主に支払利息が509,446円減少したためである。

(3) 特別損失について

特別損失は1,051,581円で、総費用の0.4%である。内訳は、過年度過誤納還付金の過年度損益修正損1,051,581円である。

(4) 不納欠損について

(単位：円)

区 分	2 9 年度		2 8 年度		対前年度増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
水 道 料 金	14	307, 594	16	292, 229	△ 2	15, 365

当年度の不納欠損額は 307, 594 円で、前年度に比べ 15, 365 円の増となっている。なお、不納欠損理由は、地方自治法施行令第 171 条の 5 による徴収停止である。

(5) 供給単価及び給水原価について

当年度の営業収益のうち給水収益は 238, 616, 581 円で、これを年間総有収水量 1, 830, 459 m³で除すると、1 m³当たりの供給単価は 130 円 36 銭、一方、給水原価は、営業費用と営業外費用の合計額 259, 357, 863 円から長期前受金戻入 21, 428, 500 円を控除した額 237, 929, 363 円を年間総有収水量で除すると、1 m³当たり 129 円 98 銭になり、差引き 38 銭の販売益が生じている。これらを前年度と比較すると、供給単価は 99 銭の減、給水原価は 51 銭の減となっている。供給単価、給水原価がともに減となった要因は、計算の分母となる年間総有収水量の増加率が大きかったためである。平成 29 年度の 1 m³当たりの供給単価が、過去 5 年間で最も安くなった。

過去 5 年間の供給単価・給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
1 m ³ 当たり供給単価	132. 90	132. 80	132. 12	131. 35	130. 36
1 m ³ 当たり給水原価	130. 93	128. 84	141. 28	130. 49	129. 98
差 引	1. 97	3. 96	△9. 16	0. 86	0. 38

注 1：1 m³当たり供給単価 [給水収益 ÷ 年間総有収水量]

2：1 m³当たり給水原価 [(営業費用＋営業外費用－長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量]

(6) 収支比率について

過去 5 年間の収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
総収支比率 (総収益対総費用比率)	101. 0	99. 1	87. 6	100. 3	100. 7
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	107. 0	98. 8	91. 4	97. 9	97. 8

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので

ある。100%を超えた場合は、費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、費用に対する損失の程度を示すものである。前年度と比較すると、0.4 ポイント上昇し、100.7%となっている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%を下回った場合は、営業損失が生じている。前年度と比較すると0.1 ポイント低下し、97.8%となっている。

総収支比率が上昇した主な要因は、浄水場施設管理業務委託料 11,006,075 円の増などにより、総費用は 6,196,873 円増加したものの、給水収益 7,385,497 円の増などにより、総収益が 7,150,893 円増加したためである。また、営業収支比率が低下した主な要因は、給水収益 7,385,497 円の増などにより、営業収益が 7,392,637 円増加したものの、浄水場施設管理業務委託料 11,006,075 円の増などにより、営業費用が 7,989,538 円増加したため、営業費用の増加率が、営業収益の増加率を上回ったことによるものである。

(7) 収支について

営業収益 238,828,557 円から営業費用 244,314,132 円を差し引いた 5,485,575 円が、営業損失である。営業損失に営業外収益 23,390,968 円を加え、営業外費用 15,043,731 円を差し引いた 2,861,662 円が経常利益で、これから特別損失 1,051,581 円を差し引いた 1,810,081 円が当年度純利益である。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 82,167,021 円を加えると、当年度未処分利益剰余金は 83,977,102 円となっている。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表 2 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 3,862,399,867 円である。この内訳は、固定資産 3,041,976,315 円 (78.8%)、流動資産 820,423,552 円 (21.2%) である。固定資産を前年度と比較すると、146,342,370 円の減となっているが、これは主に機械及び装置が 77,790,007 円、構築物が 57,984,222 円、建物が 10,059,165 円減少したことによるものである。流動資産を前年度と比較すると、101,945,620 円の増となっているが、これは主に、現金預金が 100,463,066 円増加したことによるものである。

前年度未収金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、税込)

区 分	14～24 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	合 計
年度別未収額	508, 808	747, 894	337, 100	700, 352	19, 834, 276	22, 128, 430
29 年度収納額	145, 623	535, 197	139, 141	253, 470	19, 500, 786	20, 574, 217
29 年度不納欠損額	177, 013	5, 600	1, 152	120, 575	3, 254	307, 594
29 年度末 未収残高	186, 172	207, 097	196, 807	326, 307	330, 236	1, 246, 619

※平成 28 年度の年度別未収額が多いのは、29 年 3 月分が 4 月に収納されたためである。

過去 5 年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度
固定資産構成比率	86. 4	82. 9	84. 4	81. 6	78. 8
流動資産構成比率	13. 6	17. 1	15. 6	18. 4	21. 2

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。両方の比率の合計は 100％となり、前年度に比べ、固定資産構成比率は 2. 8 ポイント低下し 78. 8％、流動資産構成比率は、2. 8 ポイント上昇し 21. 2％となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は、1, 284, 361, 895 円である。主なものは、固定負債の企業債 861, 560, 046 円 (67. 1％)、繰延収益の長期前受金・国庫補助金 395, 837, 490 円 (30. 8％)、同・工事負担金 238, 475, 521 円 (18. 6％) などである。負債総額を前年度と比較すると、46, 206, 831 円の減となっている。これは主に、固定負債の企業債が 27, 442, 220 円、繰延収益の長期前受金収益化累計額・国庫補助金が 16, 504, 486 円とそれぞれ減少したためである。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は、2, 578, 037, 972 円である。この内訳は資本金 2, 346, 005, 249 円 (91. 0％)、資本剰余金 14, 808, 514 円 (0. 6％)、利益剰余金 217, 224, 209 円 (8. 4％) である。

資本金は前年度と同額である。

剰余金を前年度と比較すると、1, 810, 081 円の増となっているが、これは当年度純利益 1, 810, 081 円が生じたことによるものである。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産と自己資本との割合を示すもので 150％以下が望ましい。当年度は、

103.8%で、前年度より4.3ポイント低下している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常200%以上が望ましいとされている。当年度は、1,156.8%で、前年度より123.0ポイント上昇している。これは主に流動資産のうち、現金預金が100,463,066円増加したことによるものである。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上が望ましいとされている。当年度は、1,145.0%で、前年度より123.6ポイント上昇している。これは主に流動資産のうち、現金預金が100,463,066円増加したことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当年度は、75.9%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

過去5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
固定比率	107.7	112.3	112.4	108.1	103.8
流動比率	490.1	316.1	931.9	1,033.8	1,156.8
当座比率	482.1	296.1	918.8	1,021.4	1,145.0
自己資本構成比率	80.3	73.9	75.1	75.5	75.9

注1：固定比率 [固定資産 ÷ (自己資本金＋剰余金＋繰延収益) × 100]

2：流動比率 [流動資産 ÷ 流動負債 × 100]

3：当座比率 [(現金預金＋未収金－貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100]

4：自己資本構成比率 [(自己資本金＋剰余金＋繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100]

5 むすび

給水状況の推移をみると、平成29年度末の給水人口は6,587人で、過去5年間で5.3%減少、給水件数は3,099件で、過去5年間で2.0%減少しており、それぞれ漸減傾向にある。年間総配水量は243万9,195 m³で、前年度に比べ11万6,129 m³、5.0%増加、これに対し、年間総有収水量は183万459 m³で、前年度に比べ7万21 m³、4.0%増加している。有収水量の伸びが配水量の伸びを下回ったことにより、有収率は、前年度より0.74ポイント低下して75.04%となっている。平成28年度の総務省水道事業経営指標における給水人口規模による類型別の有収率は、全平均で79.34%となっており、これと比較すると当市は下回っている。有収率の向上は、直接利益に反映されることから、漏水対策の推進に引き続き努力されるよう要望する。用途別の有収水量は、すべての用途で増加しており、一般家庭用はほぼ横ばい、営業用は2.4%増加、旅館保養所用は、観光客の増加により6.4%と大幅に増加している。また、有収水量の用途別構成比は、旅館保養所用が52.0%と約半分を占め、次い

で一般家庭用が 32.9%、営業用は 10.9%などとなっている。

次に経営成績をみると、営業収益は 2 億 3,882 万 8,557 円で、前年度に比べ観光客の増加に伴う給水収益の増（3.2%）によって、739 万 2,637 円、3.2%増加している。一方、営業費用は 2 億 4,431 万 4,132 円で、主に修繕費などの減によって配水及び給水費は減（41.6%）となったものの、業務形態の変更に伴う浄水場施設管理業務委託料の増や水源開発調査業務委託料の皆増によって原水及び浄水費が大幅な増（38.1%）となったことで、798 万 9,538 円、3.4%増加している。その結果、営業収支において 548 万 5,575 円の営業損失が発生し、経営の健全度を示す営業収支比率は 97.8%となり、前年度に比べ 0.1 ポイント悪化、4 年連続して 100%を下回っている。営業損失に営業外収益、営業外費用を加減した結果、286 万 1,662 円の経常利益が計上された。特別利益はなく、経常利益から特別損失を減じた当年度の純利益は 181 万 81 円となっている。総収支比率は、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し 100.7%となっている。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、8,397 万 7,102 円となっている。1 m³当たりの供給単価は、前年度より 99 銭減少して 130 円 36 銭で、これに対し給水原価は、前年度より 51 銭減少して 129 円 98 銭となっており、38 銭の差益が生じているが、差益は前年度より 48 銭減少している。この結果、料金回収率は 100.3%となった。

次に財政状態をみると、財務の安定性を示す自己資本構成比率は 75.9%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。比率は高いほど良いとされ、平成 28 年度の総務省水道事業経営指標の全国平均 70.45%を上回っており、良好な状態といえる。また、短期債務に対する支払い能力の度合いを示す流動比率は 1,156.8%で、前年度に比べ 123.0 ポイント上昇している。これは主に、現金・預金の増による流動資産が増加したためである。なお、この比率は 200%以上が望ましいとされている。企業債未償還残高は 8 億 8,900 万 2,266 円で、当年度は償還のみで新規の発行はなく、前年度に比べ 2,690 万 1,755 円減少している。

今後の水需要の見通しは、人口減少に伴い給水人口は減少するものの、旅館保養所用の有収水量が全体の約半分を占めていることから、なおも流動的な状況といえる。最近の旅館保養所用の有収水量の状況は、特に平成 27 年度以降、観光客の増加とともに堅調に推移しており、引き続き水需要の増加を期待するものである。

現在当市では、平成 31 年度から包括的民間委託を導入することで準備が進められている。対象とする業務は、従来の施設管理業務に加え、料金関係、小規模修繕などとなっており、当面は仕様発注することとされている。将来は委託する業務を拡大するとともに、性能を確保したうえで運営方法を受託者の裁量に任せる、性能発注とすることも検討されている。包括的民間委託については、民間事業者が持つノウハウや高い技術力を活用することによるコストの削減や業務の効率化が図られることを期待するものである。今後、料金改定を検討する場合は、水道料金は水道法で、「能率的な経営の下における適正な原価に照らし公正妥当なものであること」（第 14 条第 2 項第 1 号）という供給規程の適合要件があることから、経営改善の取り組みこそが料金改定の判断基準になるものと考えられる。

なお、民間委託にあたっては、水道事業は市民の暮らしに直結し、特に、当市の基幹産業である観光の経済活動を支える重要な社会資本であるとの認識に立ち、水道法で定められた「水道事業は、原則として市町村が経営するもの」という基本原則（第6条第2項）の趣旨に従って、水道管理者としての責任を十分に果たされることを要望する。また、もし人員削減を検討される場合は、受託者との連携強化や災害対応のために、必要人員の確保と職員の技術の継承が図られるよう特段の配慮を望むものである。

第2節 下呂市下呂温泉合掌村事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の入場者数は 191,199 人で、前年度より 1,396 人の増となっている。これは、有料入場者が 3,633 人増、無料入場者が 2,237 人減となったためである。

一方、しらさぎ座の利用者数は、公演の終了により公演日数が前年度に比べ 108 日減となったため、16,750 人となり、前年度と比べ 15,934 人の減となっている。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
入場者数合計	人	166,342	164,436	185,150	189,803	191,199
有料入場者数	人	156,772	157,564	176,755	184,873	188,506
無料入場者数	人	9,570	6,872	8,395	4,930	2,693
営業日数	日	365	365	366	365	365
1日平均入場者数	人	455	450	505	520	523
森の滑り台利用者数	人	23,695	22,840	32,820	41,694	42,681
しらさぎ座利用者数	人	39,169	36,614	33,164	32,684	16,750

下呂温泉の宿泊客数に対する合掌村入場者数の割合（宿泊客対比）は約 17.3%で、前年度と比較して 0.8 ポイント減少している。

なお、過去5年間の数値は、次表のとおりである。

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
入 場 者 数 (人)	166,342	164,436	185,150	189,803	191,199
宿 泊 者 数 (人)	1,017,908	984,501	1,042,570	1,048,243	1,104,404
宿泊客対比 (%)	16.3	16.7	17.8	18.1	17.3

(2) 労働生産性について

過去5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職 員 数 (人)	20	19	17	19	20
平 均 給 与 (千円)	4,212	3,812	3,796	3,500	3,756
労働生産性 (千円)	11,797	11,828	15,024	13,854	13,332
労働分配率 (%)	35.7	32.2	25.3	25.3	28.2

注：労働生産性：営業収益を職員数で除した数値（従業員1人当たりどれだけの付加価値を生み出しているかを表す指標）

労働分配率：平均給与を労働生産性で除した数値×100（付加価値のうち人件費の占める割合）

職員数と業務量の関係を示す労働生産性をみると、職員1人当たり13,332,260円で、前年度と比較して521,292円の減となっている。これは、営業収益が3,427,703円増となったものの、職員数が1人増となったためである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は288,798,515円で、予算額273,146,000円に対し、15,652,515円の増となっている。これは実際の入場者数が、当初の見込み入場者数を上回ったことによる。収益的収入の内訳は、営業収益287,852,810円（構成比99.7%）、営業外収益945,705円（構成比0.3%）で前年度と比較すると、3,637,012円の増となっている。これは主に、入場者数の増により、営業収益が3,654,408円増となったためである。

収益的支出の決算額は278,202,762円で、予算額281,753,000円に対し、3,550,238円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、営業費用269,423,355円（構成比96.8%）、営業外費用8,779,407円（構成比3.2%）で、収益的支出を前年度と比較すると、2,791,507円の増となっている。これは主に、営業費用が2,482,500円の増となったことによる。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	28年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
事業収益	273,146,000	288,798,515	15,652,515	285,161,503	3,637,012
営業収益	272,220,000	287,852,810	15,632,810	284,198,402	3,654,408
営業外収益	926,000	945,705	19,705	963,101	△ 17,396

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	28年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
事業費用	281,753,000	278,202,762	3,550,238	275,411,255	2,791,507
営業費用	273,087,000	269,423,355	3,663,645	266,940,855	2,482,500
営業外費用	8,166,000	8,779,407	△ 613,407	8,470,400	309,007
予備費	500,000	0	500,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の執行はない。

資本的支出の決算額は12,236,400円で、予算額12,312,000円に対し、75,600円が不用額となっている。資本的支出の内訳は、建設改良費12,236,400円（構成比100%）である。資本的

支出を前年度と比較すると、12,236,400 円の皆増となっている。これは、民俗資料館茅葺屋根葺替工事としらさぎ座観覧席改修工事を実施したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 12,236,400 円は、過年度分損益勘定留保資金 11,330,000 円及び当年度消費税資本的収支調整額 906,400 円で補てんされている。

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	28年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
資本的支出	12,312,000	12,236,400	75,600	0	12,236,400
建設改良費	12,312,000	12,236,400	75,600	0	12,236,400

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表 3 のとおりである。当年度の経営収支は、総収益 267,579,944 円に対し、総費用 257,890,591 円で、差し引き 9,689,353 円が当年度純利益となっている。

過去 5 年間の総収益及び総費用は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総 収 益	237,119,813	251,379,060	256,411,339	264,170,006	267,579,944
総 費 用	308,947,009	542,459,801	244,677,555	254,419,867	257,890,591
差 引 額	△71,827,196	△291,080,741	11,733,784	9,750,139	9,689,353

(1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は 266,645,190 円で総収益の 99.7%である。営業収益の内訳は、利用収益 135,077,301 円、販売収益 129,407,646 円、その他営業収益 2,160,243 円である。

営業収益を前年度と比較すると、3,427,703 円の増となっているが、これは主に、入場者数の増により、利用収益が 1,666,015 円、販売収益が 2,000,189 円とそれぞれ増加したためである。

営業費用は 257,792,783 円で、総費用の 100%である。営業費用の内訳は一般管理費 34,574,426 円、施設経営費 134,438,178 円、販売費用 69,684,346 円、減価償却費 9,492,017 円、資産減耗費 9,603,816 円である。

営業費用を前年度と比較すると、3,372,916 円の増となっているが、これは主に施設経営費が 8,197,336 円、販売費用が 2,876,217 円とそれぞれ減少したものの、資産減耗費が 9,603,816 円皆増し、一般管理費が 5,906,805 円増加したことによるものである。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は 934,754 円で、総収益の 0.3%である。営業外収益の内訳は、受取利息 135,848 円、長期前受金戻入 661,901 円、雑収益 137,005 円である。営業外収益を前年度と比較すると、17,765 円の減となっている。これは、雑収益が 4,635 円増加したものの、預金利息が 22,400 円減少したためである。

営業外費用は 97,808 円で、総費用の 0.0%である。営業外費用の内訳は、支払利息である。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益及び特別損失はない。

(4) 収支比率について

過去 5 年間の収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総収支比率 (総収益対総費用比率)	76.8	46.3	104.8	103.8	103.8
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	77.9	87.6	104.4	103.5	103.4

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、費用に対する損失の程度を示すものである。前年度と比較すると増減はなく、103.8%となっている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業収益率が良いことを表し、100%を下回った場合は、営業損失が生じていることを表す。

前年度と比較すると、0.1 ポイント低下し 103.4%となっている。

過去 5 年間の入場者に対する営業状況は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
入場者 1 人当たり営業収益	1,418	1,367	1,379	1,387	1,395
入場者 1 人当たり営業費用	1,820	1,559	1,321	1,340	1,348

当年度の入場者 1 人当たりの営業収益は 1,395 円で、前年度対比 8 円の増となっている。1 人当たりの営業費用は 1,348 円で、前年度対比 8 円の増となり、1 人当たりの営業収益が営業費用を上回っている。

(5) 収支について

営業収益 266,645,190 円から営業費用 257,792,783 円を差し引いた 8,852,407 円が営業利益である。営業利益に営業外収益 934,754 円を加え、営業外費用 97,808 円を差し引いた 9,689,353 円が経常利益で、特別利益、特別損失を加減したものが当年度純利益となるが、特別利益、特別損失がないため、当年度純利益は経常利益と同額の 9,689,353 円である。なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 21,483,923 円を加えた 31,173,276 円が、当年度未処分利益剰余金である。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表 4 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 410,191,927 円である。主なものは、固定資産 254,645,005 円 (62.1%) 及び流動資産 155,546,922 円 (37.9%) である。固定資産を前年度と比較すると、7,765,833 円の減となっているが、これは主に、有形固定資産の建物が 4,920,526 円増加したものの、無形固定資産の影絵昔話制作に係る文化伝承事業開発費が 4,994,476 円皆減したことに加え、有形固定資産の土地が 4,609,340 円、構築物が 2,367,413 円とそれぞれ減少したためである。

流動資産を前年度と比較すると、12,457,900 円の増となっているが、これは主に、現金預金が増加した 13,070,093 円増加したことによるものである。

過去 5 年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
固定資産構成比率	80.8	74.2	69.4	64.7	62.1
流動資産構成比率	19.2	25.8	30.6	35.3	37.9

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。両方の比率の合計は 100% となり、前年度に比べ、固定資産構成比率は、2.6 ポイント低下し 62.1%、流動資産構成比率は 2.6 ポイント上昇し 37.9% となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は 38,508,620 円である。この内訳は、繰延収益の長期前受金 46,119,517 円 (119.8%)、長期前受金収益化累計額△33,396,302 円 (△86.7%)、流動負債の

未払金 14,250,670 円 (37.0%)、その他流動負債 5,000,000 円 (13.0%)、未払消費税 3,977,899 円 (10.3%)、引当金 2,556,836 円 (6.6%) である。

負債総額を前年度と比較すると 4,997,286 円の減となっているが、これは主に、未払金が 2,257,900 円、未払消費税が 2,462,101 円とそれぞれ減少したためである。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は 371,683,307 円である。この内訳は、資本金 310,640,906 円 (83.6%) と利益剰余金 61,042,401 円 (16.4%) である。

資本金は前年度と同額である。

剰余金を前年度と比較すると 9,689,353 円の増となっているが、これは、当年度純利益 9,689,353 円が生じたことによるものである。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので 150%以下が望ましい。当年度は、66.2%で、前年度より 3.7 ポイント低下している。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常 200%以上が望ましいとされている。当年度は、603.2%で、前年度より 128.1 ポイント上昇している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常 100%以上が望ましいとされている。当年度は 571.6%で、前年度より 123.4 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当年度は 93.7%で、前年度より 1.1 ポイント上昇している。

過去 5 年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
固定比率	84.2	79.9	74.5	69.9	66.2
流動比率	471.2	362.8	444.4	475.1	603.2
当座比率	440.0	327.5	406.2	448.2	571.6
自己資本構成比率	95.9	92.9	93.1	92.6	93.7

- 注 1：固定比率 [固定資産 ÷ (自己資本金＋剰余金＋繰延収益) × 100]
 2：流動比率 [流動資産 ÷ 流動負債 × 100]
 3：当座比率 [(現金預金＋未収金－貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100]
 4：自己資本構成比率 [(自己資本金＋剰余金＋繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100]

5 むすび

当年度の入場者数は19万1,199人で、前年度に比べ1,396人、0.7%増加している。うち、有料入場者数は18万8,506人で、前年度に比べ3,633人、2.0%増加、無料入場者数は2,693人で、前年度に比べ2,237人、45.4%減少している。

経営成績をみると、営業収益は2億6,664万5,190円で、前年度に比べ、有料入場者数の増加に伴う利用収益の増(1.2%)と販売収益の増(1.6%)により、342万7,703円、1.3%増加している。一方で営業費用は2億5,779万2,783円で、前年度に比べ、主にしらさぎ座影絵劇公演の終了に伴い施設経営費が減(5.7%)となり販売費用も減(4.0%)となったものの、行政職職員の1名増に伴い一般管理費が増加(20.6%)したことや、影絵劇公演の終了に係る無形固定資産と「屋敷門」の用途変更による有形固定資産の減により資産減耗費が皆増したため、337万2,916円、1.3%増加している。その結果、営業利益は885万2,407円が計上され、営業収支比率は、前年度より0.1ポイント低下して103.4%となり、ほぼ横ばいである。営業利益に、営業外収益、営業外費用を加減した経常利益は968万9,353円となっている。当年度の純利益は、特別損益がないため経常利益と同額で、総収支比率は、前年度と同率の103.8%となった。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は、3,117万3,276円となっている。

次に財政状態をみると、財務の安全性を示す自己資本構成比率は93.7%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。これまで企業債を一度も発行していないことから、高い水準を維持している。短期的な支払い能力を表す財務比率をみると、流動資産の現金・預金は1億4,367万4,233円で、前年度に比べ1,307万93円、10.0%増加していることから、流動比率は、前年度より128.1ポイント上昇して603.2%となっている。また、当座比率は、571.6%で、前年度に比べ、流動負債が減少し現金・預金が増加したことにより123.4ポイント上昇しており、いずれも望ましいとされる水準を上回っていることから、良好な状態といえる。しかしながら、現在の財政状況は、企業債や一般会計からの繰入金はなく、収支の均衡を保っているとはいえ、今後の見通しは、合掌家屋の茅葺屋根の維持をはじめとする多額の資本的支出が継続することや観光動向の変化などによって、決して楽観できるものではない。

観光施設事業は、地方財政法施行令第46条で公営企業として規定され、同法第6条で独立採算の経営が原則となっている。また、平成23年12月28日付けの総務副大臣通知「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」の中で、「観光施設事業は、必ずしも住民生活に必要不可欠なサービスの提供をするものではなく、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性が著しく悪化した場合には、赤字処理のために住民生活に影響を及ぼす恐れがある。」としている。さらに、平成26年8月29日付け総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」の中で、観光施設事業について、「採算性に加えて、公営の必要性、公営企業による実施の適否について十分に検討するように」と要請されるとともに、中長期的な経営の基本計画である経営戦略の策定が求められ、当市においても、平成31年度までに策定されることになっている。

以上のことから、下呂温泉合掌村事業の政策的な位置づけを再度しっかりと認識することが重要と考える。そのうえで、当地域の文化や魅力の発信の場所として、また、観光立市下呂市の観光施設事業として、創意工夫を凝らした活気ある理想的な事業運営を行うことは市の責務といえよう。ついては一層の努力を望むものである。

第3節 下呂市立金山病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の入院患者数は延べ26,268人となり、前年度より1,933人減少している。また、外来患者数は延べ40,890人となり、4,139人減少している。手術件数、検査件数とも減少し、患者一人1日当たりの診療収入は、入院については97円減の24,441円、外来については569円増の10,624円となっている。

職員数は、看護師、作業療法士などの増により正職員が5人増の91人、臨時職員が看護師、看護助手の減などにより5人減の47人となり、総職員数は前年度と同数の138人となっている。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
病 床 数		床	99	99	99	99	99
入院・外来延患者数		人	69,345	68,768	68,338	73,230	67,158
入院延患者数		人	22,382	22,885	24,251	28,201	26,268
入院患者数1日平均		人	61.3	62.7	66.3	77.3	72.0
外来延患者数		人	46,963	45,883	44,087	45,029	40,890
外来患者数1日平均		人	175.9	173.1	165.7	167.4	152.6
病 床 利 用 率		%	61.9	63.3	66.9	78.0	72.7
患者一人1日当たり 診療収入	入院	円	25,458	25,809	24,817	24,538	24,441
	外来	円	9,280	9,495	9,985	10,055	10,624

注1：病床数は、各年度末のものである。

2：入院延患者数 稼働日数（平成25・26・28・29年度365日、平成27年度366日）

3：外来延患者数 診療日数（平成25年度267日 平成26年度265日 平成27年度266日 平成28年度269日 平成29年度268日）

4：病床利用率 延入院患者数÷（許可病床数×稼働日数）×100

過去５年間の職員数の状況は次のとおりである。

(単位：人)

区 分	２５年度		２６年度		２７年度		２８年度		２９年度	
	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員
医 師	８	(９)	７	１(９)	８	１(９)	８	１(９)	８	１(９)
薬 剤 師	２	０	２	０	２	０	２	０	２	０
放射線技師	５	１	６	０	６	０	６	０	６	１
検 査 技 師	５	０	５	０	５	０	５	０	５	０
理学療法士	４	０	４	０	５	０	５	０	５	０
作業療法士	２	０	２	０	２	０	２	０	３	０
言語聴覚士	０	０	０	０	０	０	０	０	０	１
歯科衛生士	２	０	２	０	２	０	２	０	２	０
臨床工学技士	１	０	１	０	１	０	１	０	１	０
管理栄養士	１	０	１	０	１	０	１	０	２	０
看 護 師	３０	８	３２	７	３１	８	３４	１１	３６	８
准 看 護 師	９	８	１１	７	１１	６	９	７	９	６
看 護 助 手	４	１５	４	１４	３	１５	３	１５	３	１２
ソーシャルワーカー	１	０	１	０	１	０	１	０	１	０
事 務 職 員	７	２	７	２	７	１	７	２	８	２
その他の労務員	０	１１	０	１２	０	１５	０	１６	０	１６
計	８１	４５	８５	４３	８５	４６	８６	５２	９１	４７
合 計	１２６		１２８		１３１		１３８		１３８	

※（ ）内は非常勤である。

(２) 診療科別入院・外来患者数について

当病院の利用状況は、入院・外来延患者数合計 67,158 人で、前年度に比べ 6,072 人減少している。診療科別では、主に外科の患者数が 2,669 人、小児科の患者数が 2,660 人、内科の患者数が 499 人減少するなど、内科入院を除くすべての診療科で患者数が減少している。

内訳をみると、外科は、入院が 1,805 人減の 15,138 人、外来は 864 人減の 7,638 人で、2,669 人減少している。小児科は、入院が 162 人減の 312 人、外来は 2,498 人減の 8,405 人となっている。内科は、入院が 34 人増の 10,818 人、外来は 533 人減の 17,033 人となっている。人工透析の患者数は 80 人減の 1,973 人、歯科は 55 人減の 4,922 人となっている。

過去5年間の診療科別患者数

(単位：人)

科 別		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
内 科	入院	10,672	9,923	9,717	10,784	10,818
	外来	18,701	18,381	17,621	17,566	17,033
外 科	入院	11,427	12,515	14,125	16,943	15,138
	外来	9,320	8,812	9,160	8,502	7,638
小 児 科	入院	283	447	409	474	312
	外来	10,335	10,812	9,371	10,903	8,405
耳鼻咽喉科	入院	0	0	0	0	0
	外来	1,481	1,166	1,022	1,028	919
人工透析	入院	0	0	0	0	0
	外来	1,857	1,687	1,817	2,053	1,973
歯 科	入院	0	0	0	0	0
	外来	5,269	5,025	5,096	4,977	4,922
合 計	入院	22,382	22,885	24,251	28,201	26,268
	外来	46,963	45,883	44,087	45,029	40,890
	計	69,345	68,768	68,338	73,230	67,158

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は1,474,964,321円で、予算額1,498,228,000円に対し、23,263,679円の減となっている。収益的収入の内訳は、医業収益1,190,176,002円（構成比80.7%）、医業外収益278,900,883円（構成比18.9%）、特別利益5,887,436円（構成比0.4%）で、前年度と比較すると、94,440,201円の減となっている。これは主に、医業収益が入院患者数の減などにより67,811,621円減少したことと、医業外収益が一般会計からの負担金交付金の減などにより32,516,016円減少したためである。

収益的支出の決算額は1,496,711,731円で、予算額1,539,686,000円に対し、42,974,269円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、医業費用1,425,649,958円（構成比95.3%）、医業外費用28,811,773円（構成比1.9%）、特別損失42,250,000円（構成比2.8%）で、前年度と比較すると、31,297,042円の増となっている。これは主に医業費用が材料費の減などにより9,837,595円減少したものの、特別損失が過年度損益修正損の増などにより41,279,672円増加したためである。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	28 年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
病院事業収益	1, 498, 228, 000	1, 474, 964, 321	△ 23, 263, 679	1, 569, 404, 522	△ 94, 440, 201
医業収益	1, 215, 619, 000	1, 190, 176, 002	△ 25, 442, 998	1, 257, 987, 623	△ 67, 811, 621
医業外収益	282, 476, 000	278, 900, 883	△ 3, 575, 117	311, 416, 899	△ 32, 516, 016
特別利益	133, 000	5, 887, 436	5, 754, 436	0	5, 887, 436

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	28 年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
病院事業費用	1, 539, 686, 000	1, 496, 711, 731	42, 974, 269	1, 465, 414, 689	31, 297, 042
医業費用	1, 465, 015, 000	1, 425, 649, 958	39, 365, 042	1, 435, 487, 553	△ 9, 837, 595
医業外費用	29, 421, 000	28, 811, 773	609, 227	28, 956, 808	△ 145, 035
特別損失	42, 250, 000	42, 250, 000	0	970, 328	41, 279, 672
予備費	3, 000, 000	0	3, 000, 000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 65,210,773 円で、予算額 65,844,000 円に対し、633,227 円の減となっている。資本的収入の内訳は、出資金 46,699,000 円(構成比 71.6%)、企業債 18,200,000 円(構成比 27.9%)、寄付金 311,773 円(構成比 0.5%)である。資本的収入を前年度と比較すると 13,285,773 円の増となっている。これは主に繰入金 2,700,000 円が皆減したものの、医療機器購入の財源として借り入れた企業債が 9,400,000 円、一般会計からの出資金が 6,854,000 円とそれぞれ増となったことによる。

資本的支出の決算額は 135,811,966 円で、予算額 140,755,000 円に対し、4,943,034 円が不用額となっている。資本的支出の内訳は、建設改良費 42,012,950 円(構成比 30.9%)、企業債償還金 93,399,016 円(構成比 68.8%)、投資 400,000 円(構成比 0.3%)である。資本的支出を前年度と比較すると、41,558,912 円の増となっているが、これは主に医療機器購入による建設改良費が 28,051,696 円、企業債償還金 13,707,216 円がそれぞれ増となったことによる。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 70,601,193 円は、消費税資本的収支調整額 3,072,083 円及び過年度分損益勘定留保資金 67,529,110 円で補てんされている。

収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ決算額の増減 B-A	28年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
資本的収入	65,844,000	65,210,773	△ 633,227	51,925,000	13,285,773
出資金	46,699,000	46,699,000	0	39,845,000	6,854,000
繰入金	0	0	0	2,700,000	△ 2,700,000
企業債	19,000,000	18,200,000	△ 800,000	8,800,000	9,400,000
寄付金	145,000	311,773	166,773	580,000	△ 268,227

支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	28年度決算額 C	対前年度決算増減 B-C
資本的支出	140,755,000	135,811,966	4,943,034	94,253,054	41,558,912
建設改良費	46,355,000	42,012,950	4,342,050	13,961,254	28,051,696
企業債償還金	93,400,000	93,399,016	984	79,691,800	13,707,216
投 資	1,000,000	400,000	600,000	600,000	△ 200,000

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表 5 のとおりである。当年度の経営収支は、総収益 1,468,493,104 円に対し、総費用 1,501,490,708 円で、差引き 32,997,604 円が当年度純損失となっている。

過去 5 年間の総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総 収 益	1,274,571,700	1,333,786,822	1,386,728,027	1,562,988,127	1,468,493,104
総 費 用	1,368,380,148	1,469,084,927	1,416,452,387	1,470,155,105	1,501,490,708
差 引 額	△93,808,448	△135,298,105	△29,724,360	92,833,022	△ 32,997,604

(1) 医業収益及び医業費用について

医業収益は 1,184,334,954 円で、総収益の 80.6%である。内訳は、入院収益 642,003,346 円、外来収益 434,395,602 円、その他医業収益 107,936,006 円である。医業収益を前年度と比較すると 67,861,323 円の減となっている。これは主に、入院収益 50,001,203 円と外来収益 18,349,347 円の減によるものである。

医業費用は 1,402,803,249 円で、総費用の 93.4%である。医業費用の主な内訳は、給与費 863,414,967 円、経費 244,732,593 円、材料費 172,779,910 円、減価償却費 116,545,302 円で

ある。医業費用を前年度と比較すると、8,654,564 円の減となっているが、これは主に給与費が正職員の増などにより 25,019,832 円増加したものの、材料費が患者数の減などにより 27,324,195 円、委託費の減などにより経費が 5,848,243 円とそれぞれ減少したことによるものである。

(単位：％)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
医業収支比率	84.0	82.1	84.6	88.7	84.4

$$\text{医業収支比率} = \text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$$

医業収支比率は、医業活動の収益性を示すもので、数字が高いほど効率的な経営を行っていることを示す。当年度は 84.4％で、前年度に比べ 4.3 ポイント低下している。

(2) 医業外収益及び医業外費用について

医業外収益は 278,270,714 円で、総収益の 18.9％である。主な内訳は、負担金交付金 184,919,000 円、長期前受金戻入 57,230,822 円、他会計補助金 28,124,000 円である。医業外収益を前年度と比較すると 32,521,136 円の減となっているが、これは主に、他会計補助金が 2,878,000 円増となったものの、負担金交付金が 35,361,000 円減となったことによる。

医業外費用は 56,437,459 円で、総費用の 3.8％である。医業外費用の内訳は、雑支出 31,756,222 円、支払利息及び企業債取扱諸費 18,788,870 円、長期前払消費税償却 5,161,000 円、雑損失 731,367 円である。医業外費用を前年度と比較すると、1,348,700 円の減となっているが、これは主に雑支出が 1,382,508 円の減となったことによる。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益は 5,887,436 円で、内訳はその他特別利益で皆増している。これは、企業債の元金償還金に対する繰入金のうち、過年度の減価償却費見合い分に相当する繰入金分を長期前受金戻入として計上、収益化したものである。

特別損失は 42,250,000 円で、内訳は過年度損益修正損 42,250,000 円（100.0％）である。特別損失を前年度と比較すると 41,338,867 円の増となっているが、これは主に平成 28 年度一般会計繰入金の精算による返還金 42,250,000 円が皆増したことによるものである。

(4) 収支について

医業収益 1,184,334,954 円から医業費用 1,402,803,249 円を差し引いた 218,468,295 円が、医業損失である。医業外収益 278,270,714 円から医業外費用 56,437,459 円を差し引いた 221,833,255 円が医業外利益である。医業損失に医業外利益を加えた 3,364,960 円が経常利益である。これに特別利益 5,887,436 円を加え、特別損失 42,250,000 円を差し引いた 32,997,604

円が当年度純損失となり、これに前年度繰越欠損金 1,161,461,151 円を加えると、当年度未処理欠損金は 1,194,458,755 円となっている。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表 6 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 2,263,105,974 円である。この内訳は、固定資産 2,015,403,984 円 (89.1%) と流動資産 247,701,990 円 (10.9%) である。固定資産を前年度と比較すると 83,915,999 円の減となっているが、これは主に、建物が 41,888,699 円、器械備品が 39,851,928 円減少したことによるものである。流動資産を前年度と比較すると 16,723,619 円の減となっているが、これは主に現金預金が 13,116,982 円減少したことによるものである。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は 2,151,409,488 円である。この内訳は、固定負債の企業債 1,433,015,731 円 (66.6%)、流動負債の企業債 76,600,993 円 (3.6%)、未払金 57,407,226 円 (2.7%)、引当金 48,480,000 円 (2.3%)、長期前受金 773,406,260 円 (35.9%)、収益化累計額△265,642,082 円 (△12.3%) などである。負債総額を前年度と比較すると 67,642,014 円の減となっているが、これは主に、流動負債の一時借入金が 20,000,000 円皆増し、繰延収益の長期前受金が 43,730,773 円増加したものの、繰延収益の収益化累計額が 59,838,258 円、固定負債の企業債が 58,400,993 円、流動負債の企業債が 16,798,023 円減少したことによるものである。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は 111,696,486 円である。この内訳は、資本金 1,262,569,337 円 (1,130.4%) 及び剰余金△1,150,872,851 円 (△1,030.4%) である。資本金は前年度と比較し増減はない。剰余金を前年度と比較すると 32,997,604 円の減となっているが、これは当年度純損失 32,997,604 円が生じたことによるものである。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので 150%以下が望ましい。当年度は 325.3%で、前年度より 11.3 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えている場合には、固定資産の一部が一時借入金のような短期資金で充てられていることを示す。当年度は

98.2%で、前年度より1.0ポイント上昇している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常200%以上が望ましいとされている。当年度は117.6%で、前年度より12.2ポイント低下している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上が望ましいとされている。当年度は115.6%で、前年度より9.4ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当年度は27.4%で、前年度より0.9ポイント低下している。

過去5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
固定比率	284.9	367.0	374.9	314.0	325.3
固定資産対長期資本比率	92.2	101.8	102.0	97.2	98.2
流動比率	222.3	83.4	83.3	129.8	117.6
当座比率	214.0	79.7	80.7	125.0	115.6
自己資本構成比率	31.3	25.0	24.3	28.3	27.4

注 1：固定比率
$$\left[\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 \right]$$

2：固定資産対長期資本比率
$$\left[\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right]$$

3：流動比率
$$\left[\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right]$$

4：当座比率
$$\left[\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right]$$

5：自己資本構成比率
$$\left[\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right]$$

5 むすび

当年度の入院延患者数は2万6,268人で、前年度に比べ1,933人、6.9%減少し、外来延患者数は4万890人で、前年度に比べ4,139人、9.2%減少している。また、全病床の病床利用率は72.7%で、前年度に比べ5.3ポイント低下している。

経営成績についてみると、医業収益は11億8,433万4,954円で、前年度に比べ6,786万1,323円、5.4%減少している。医業収益の内訳をみると、入院収益は、患者数や手術件数の減少により、前年度に比べ5,000万1,203円、7.2%減少している。外来収益についても、患者数の減少などにより、前年度に比べ1,834万9,347円、4.1%減少し、救急病院に係る一般会計からの繰入金などの、その他医業収益は、前年度と比べるとほぼ横ばいで48万9,227円、0.5%増加している。一方で医業費用は14億280万3,249円で、前年度に比べ、主に正職員の増員などにより給与費は増(3.0%)となったものの、患者数の減などに伴う材料費の減(13.7%)や経営改革プラン策定に

係る委託料の皆減などに伴う経費の減（2.3％）により、865 万 4,564 円、0.6％と僅かではあるが減少している。その結果、医業損失は 2 億 1,846 万 8,295 円となり、前年度に比べ 5,920 万 6,759 円、37.2％と大幅に増加し、医業収支比率は、前年度に比べ 4.3 ポイント悪化し 84.4％となっている。医業損失に医業外収益、医業外費用を加減した結果、336 万 4,960 円の経常利益が計上されているが、前年度に比べ 9,037 万 9,195 円、96.4％と大幅に減少している。なお、経常利益が発生したのは、主に地方公営企業法で定められた不採算地区等に係る一般会計からの繰入金や、長期前受金戻入などの医業外収益によるものである。このため経常収支比率は、前年度より 6.2 ポイント悪化し 100.2％となった。経常利益に特別利益、特別損失を加減した当年度の純損失は 3,299 万 7,604 円となっている。純損失が生じたのは、平成 28 年度分の一般会計繰入金の精算に係る返還金が特別損失として計上されたためである。その結果、総収支比率は 97.8％で、前年度に比べ 8.5 ポイント低下している。当年度純損失に前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は、11 億 9,445 万 8,755 円となっている。

次に財政状態をみると、当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ 7,519 万 9,016 円、4.7％減少して、15 億 961 万 6,724 円となっている。財務の安全性を示す自己資本構成比率は 27.4％で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。なお、平成 28 年度の県内市の病院事業における平均値は 50.8％（市町村財政の状況）で、これを大きく下回っている。また、短期債務に対する支払い能力の度合いを示す流動比率は 117.6％で、前年度に比べ 12.2 ポイント低下している。流動比率の平成 28 年度の県内市の病院事業における平均値は 342.9％（市町村財政の状況）で、当市は大きく下回っている。

慢性的な赤字体質が続く中で、診療報酬改定を見込んだ療養病棟入院基本料の見直しなどによる収入の確保が図られ、リフレッシュ医療機器の導入や新電力の導入が行われるなど、当年度においても経費の削減について、病院一丸となって取り組まれたことは評価するものである。平成 29 年 3 月に策定された「下呂市金山病院改革プラン」に基づき、引き続き経営改善に向けて一層努力されることを要望する。

当年度の一般会計からの繰入額は 2 億 9,603 万 6,000 円で、これにより経常収支は黒字となっている。繰入額のすべては地方公営企業法で定められた「経費の負担の原則」による負担金、出資金等で、毎年度総務副大臣より通知される繰出しの基準に合致しており、普通交付税の基準財政需要額へ算入されるなどの交付税措置が行われる。地方公営企業法第 17 条の 2 では、金山病院の場合でみると、経費について、公営企業の経営に伴う収入をもって充てるものと、性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難な場合に、一般会計が負担するもの（同条第 1 項第 2 号）とに分けられている。地方公営企業法第 3 条では、経営の基本原則として、経済性の発揮と公共の福祉の増進が掲げられているが、「経費の負担の原則」は、この二律背反的な経営原則に対し、緩衝作用の役割を果たしているものと思われる。一般会計と金山病院事業会計の財政状況は、今後、一層厳しさを増すものと考えられる。こうした中で地域医療確立のために、経営に伴う収入と一般会計の負担の適切なバランスを保ちながら、

地方公営企業繰出金及び繰入金を効率的かつ効果的に運用されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

別表 1	下呂市水道事業比較損益計算書	9 2
別表 2	下呂市水道事業比較貸借対照表	9 4
別表 3	下呂市下呂温泉合掌村事業比較損益計算書	9 6
別表 4	下呂市下呂温泉合掌村事業比較貸借対照表	9 8
別表 5	下呂市立金山病院事業比較損益計算書	1 0 0
別表 6	下呂市立金山病院事業比較貸借対照表	1 0 2

別表 1

下 呂 市 水 道 事 業

費 用 の 部					
科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
営 業 費 用	244,314,132	93.8	236,324,594	93.0	7,989,538
原水及び浄水費	51,920,799	19.9	37,594,135	14.8	14,326,664
配水及び給水費	5,214,862	2.0	8,927,392	3.5	△ 3,712,530
総 係 費	38,809,921	14.9	39,853,500	15.7	△ 1,043,579
減 価 償 却 費	148,333,271	57.0	149,849,375	58.9	△ 1,516,104
資 産 減 耗 費	35,279	0.0	100,192	0.0	△ 64,913
営 業 外 費 用	15,043,731	5.8	15,471,023	6.1	△ 427,292
支 払 利 息	14,940,931	5.7	15,450,377	6.1	△ 509,446
雑 支 出	102,800	0.0	20,646	0.0	82,154
特 別 損 失	1,051,581	0.4	2,416,954	1.0	△ 1,365,373
その他特別損失	1,051,581	0.4	2,416,954	1.0	△ 1,365,373
計	260,409,444	100.0	254,212,571	100.0	6,196,873
当 年 度 純 利 益	1,810,081		856,061		954,020

比較損益計算書

(単位：円・％ 税抜)

収 益 の 部					
科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
営 業 収 益	238,828,557	91.1	231,435,920	90.7	7,392,637
給 水 収 益	238,616,581	91.0	231,231,084	90.7	7,385,497
そ の 他 営 業 収 益	211,976	0.1	204,836	0.1	7,140
営 業 外 収 益	23,390,968	8.9	23,617,573	9.3	△ 226,605
受 取 利 息	1,136,876	0.4	983,547	0.4	153,329
長 期 前 受 金 戻 入	21,428,500	8.2	22,069,401	8.7	△ 640,901
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	329,594	0.1	263,863	0.1	65,731
雑 収 益	495,998	0.2	300,762	0.1	195,236
特 別 利 益	0	0	15,139	0.0	△ 15,139
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	15,139	0.0	△ 15,139
計	262,219,525	100.0	255,068,632	100.0	7,150,893
当 年 度 純 損 失	—		—		—

下 呂 市 水 道 事 業

資 産 の 部					
科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
固 定 資 産	3,041,976,315	78.8	3,188,318,685	81.6	△ 146,342,370
有 形 固 定 資 産	3,041,935,714	78.8	3,188,278,084	81.6	△ 146,342,370
土 地	318,543,615	8.2	318,543,615	8.2	0
建 物	447,293,468	11.6	457,352,633	11.7	△ 10,059,165
構 築 物	1,358,229,258	35.2	1,416,213,480	36.2	△ 57,984,222
機 械 及 び 装 置	916,338,036	23.7	994,128,043	25.4	△ 77,790,007
車 両 運 搬 具	282,810	0.0	282,810	0.0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,248,527	0.0	1,757,503	0.0	△ 508,976
無 形 固 定 資 産	40,601	0.0	40,601	0.0	0
電 話 加 入 権	40,600	0.0	40,600	0.0	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1	0.0	1	0.0	0
流 動 資 産	820,423,552	21.2	718,477,932	18.4	101,945,620
現 金 預 金	788,241,475	20.4	687,778,409	17.6	100,463,066
前 年 度 未 収 金	1,246,619	0.0	2,294,154	0.1	△ 1,047,535
営 業 未 収 金	23,376,375	0.6	21,724,116	0.6	1,652,259
そ の 他 未 収 金	730,366	0.0	310,966	0.0	419,400
貸 倒 引 当 金	△ 1,587,168	△ 0.0	△ 2,224,356	△ 0.1	637,188
貯 蔵 品	3,415,885	0.1	3,594,643	0.1	△ 178,758
そ の 他 流 動 資 産	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0
合 計	3,862,399,867	100.0	3,906,796,617	100.0	△ 44,396,750

比較貸借対照表

(単位：円・％ 税抜)

負債・資本の部					
科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
固 定 負 債	861,560,046	22.3	889,002,266	22.8	△ 27,442,220
企 業 債	861,560,046	22.3	889,002,266	22.8	△ 27,442,220
流 動 負 債	70,919,369	1.8	69,500,480	1.8	1,418,889
企 業 債	27,442,220	0.7	26,901,755	0.7	540,465
未 払 金	12,074,823	0.3	7,675,862	0.2	4,398,961
未 払 消 費 税	3,526,100	0.1	11,799,800	0.3	△ 8,273,700
預 り 金	20,517,074	0.5	15,685,831	0.4	4,831,243
引 当 金	2,359,152	0.1	2,437,232	0.1	△ 78,080
そ の 他 流 動 負 債	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0
繰 延 収 益	351,882,480	9.1	372,065,980	9.5	△ 20,183,500
長 期 前 受 金	650,038,631	16.8	648,810,615	16.6	1,228,016
国 庫 補 助 金	395,837,490	10.2	395,843,239	10.1	△ 5,749
工 事 負 担 金	238,475,521	6.2	237,241,756	6.1	1,233,765
受 贈 財 産 評 価 額	15,725,620	0.4	15,725,620	0.4	0
長期前受金収益化累計額	△ 298,156,151	△ 7.7	△ 276,744,635	△ 7.1	△ 21,411,516
国 庫 補 助 金	△ 121,348,110	△ 3.1	△ 104,843,624	△ 2.7	△ 16,504,486
工 事 負 担 金	△ 164,440,866	△ 4.3	△ 159,879,052	△ 4.1	△ 4,561,814
受 贈 財 産 評 価 額	△ 12,367,175	△ 0.3	△ 12,021,959	△ 0.3	△ 345,216
資 本 金	2,346,005,249	60.7	2,346,005,249	60.0	0
自 己 資 本 金	2,346,005,249	60.7	2,346,005,249	60.0	0
剰 余 金	232,032,723	6.0	230,222,642	5.9	1,810,081
資 本 剰 余 金	14,808,514	0.4	14,808,514	0.4	0
受 贈 財 産 評 価 額	14,808,514	0.4	14,808,514	0.4	0
利 益 剰 余 金	217,224,209	5.6	215,414,128	5.5	1,810,081
減 債 積 立 金	80,686,233	2.1	80,686,233	2.1	0
建 設 改 良 積 立 金	52,560,874	1.4	52,560,874	1.3	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	83,977,102	2.2	82,167,021	2.1	1,810,081
合 計	3,862,399,867	100.0	3,906,796,617	100.0	△ 44,396,750

下呂市下呂温泉合掌村事業

費 用 の 部					
科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
営 業 費 用	257,792,783	100.0	254,419,867	100.0	3,372,916
一 般 管 理 費	34,574,426	13.4	28,667,621	11.3	5,906,805
施 設 経 営 費	134,438,178	52.1	142,635,514	56.1	△ 8,197,336
販 売 費 用	69,684,346	27.0	72,560,563	28.5	△ 2,876,217
減 価 償 却 費	9,492,017	3.7	10,556,169	4.1	△ 1,064,152
資 産 減 耗 費	9,603,816	3.7	0	0	9,603,816
営 業 外 費 用	97,808	0.0	0	0	97,808
支 払 利 息	97,808	0.0	0	0	97,808
計	257,890,591	100.0	254,419,867	100.0	3,470,724
当 年 度 純 利 益	9,689,353		9,750,139		△ 60,786

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・% 税抜)

収 益 の 部					
科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
営 業 収 益	266,645,190	99.7	263,217,487	99.6	3,427,703
利 用 収 益	135,077,301	50.5	133,411,286	50.5	1,666,015
販 売 収 益	129,407,646	48.4	127,407,457	48.2	2,000,189
その他営業収益	2,160,243	0.8	2,398,744	0.9	△ 238,501
営 業 外 収 益	934,754	0.3	952,519	0.4	△ 17,765
受 取 利 息	135,848	0.1	158,248	0.1	△ 22,400
長期前受金戻入	661,901	0.2	661,901	0.3	0
雑 収 益	137,005	0.1	132,370	0.1	4,635
計	267,579,944	100.0	264,170,006	100.0	3,409,938
当 年 度 純 損 失	—		—		—

別表 4

下呂市下呂温泉合掌村事業

資 産 の 部					
科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
固 定 資 産	254,645,005	62.1	262,410,838	64.7	△ 7,765,833
有 形 固 定 資 産	254,566,042	62.1	257,337,399	63.5	△ 2,771,357
土 地	116,186,657	28.3	120,795,997	29.8	△ 4,609,340
建 物	99,009,286	24.1	94,088,760	23.2	4,920,526
構 築 物	36,497,852	8.9	38,865,265	9.6	△ 2,367,413
機 械 及 び 装 置	1,810,081	0.4	1,961,079	0.5	△ 150,998
車 両 運 搬 具	11,635	0.0	11,635	0.0	0
器 具 備 品	1,050,531	0.3	1,614,663	0.4	△ 564,132
無 形 固 定 資 産	78,963	0.0	5,073,439	1.3	△ 4,994,476
電 話 加 入 権	78,963	0.0	78,963	0.0	0
施 設 利 用 権	0	0	0	0	0
文化 伝 承 事 業 開 発 費	0	0	4,994,476	1.2	△ 4,994,476
流 動 資 産	155,546,922	37.9	143,089,022	35.3	12,457,900
現 金 預 金	143,674,233	35.0	130,604,140	32.2	13,070,093
未 収 金	3,715,408	0.9	4,399,101	1.1	△ 683,693
貯 蔵 品	3,157,281	0.8	3,085,781	0.8	71,500
その他流動資産	5,000,000	1.2	5,000,000	1.2	0
合 計	410,191,927	100.0	405,499,860	100.0	4,692,067

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・％ 税抜)

負 債 ・ 資 本 の 部					
科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
流 動 負 債	25,785,405	6.3	30,120,790	7.4	△ 4,335,385
未 払 金	14,250,670	3.5	16,508,570	4.1	△ 2,257,900
未 払 消 費 税	3,977,899	1.0	6,440,000	1.6	△ 2,462,101
引 当 金	2,556,836	0.6	2,172,220	0.5	384,616
その他流動負債	5,000,000	1.2	5,000,000	1.2	0
繰 延 収 益	12,723,215	3.1	13,385,116	3.3	△ 661,901
長 期 前 受 金	46,119,517	11.2	46,119,517	11.4	0
長期前受金収益化累計額	△ 33,396,302	△ 8.1	△ 32,734,401	△ 8.1	△ 661,901
資 本 金	310,640,906	75.7	310,640,906	76.6	0
自 己 資 本 金	310,640,906	75.7	310,640,906	76.6	0
剰 余 金	61,042,401	14.9	51,353,048	12.7	9,689,353
利 益 剰 余 金	61,042,401	14.9	51,353,048	12.7	9,689,353
建設改良積立金	29,869,125	7.3	29,869,125	7.4	0
当年度未処理剰余金	31,173,276	7.6	21,483,923	5.3	9,689,353
合 計	410,191,927	100.0	405,499,860	100.0	4,692,067

別表 5

下 呂 市 立 金 山 病 院 事 業

費 用 の 部					
科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
医 業 費 用	1, 402, 803, 249	93. 4	1, 411, 457, 813	96. 0	△ 8, 654, 564
給 与 費	863, 414, 967	57. 5	838, 395, 135	57. 0	25, 019, 832
材 料 費	172, 779, 910	11. 5	200, 104, 105	13. 6	△ 27, 324, 195
経 費	244, 732, 593	16. 3	250, 580, 836	17. 0	△ 5, 848, 243
減 価 償 却 費	116, 545, 302	7. 8	117, 266, 409	8. 0	△ 721, 107
資 産 減 耗 費	875, 176	0. 1	779, 736	0. 1	95, 440
研 究 研 修 費	4, 455, 301	0. 3	4, 331, 592	0. 3	123, 709
医 業 外 費 用	56, 437, 459	3. 8	57, 786, 159	3. 9	△ 1, 348, 700
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18, 788, 870	1. 3	19, 212, 285	1. 3	△ 423, 415
雑 支 出	31, 756, 222	2. 1	33, 138, 730	2. 3	△ 1, 382, 508
雑 損 失	731, 367	0. 0	274, 144	0. 0	457, 223
長期前払消費税償却	5, 161, 000	0. 3	5, 161, 000	0. 4	0
特 別 損 失	42, 250, 000	2. 8	911, 133	0. 1	41, 338, 867
過年度損益修正損	42, 250, 000	2. 8	196, 133	0. 0	42, 053, 867
そ の 他 特 別 損 失	0	0	715, 000	0. 0	△ 715, 000
計	1, 501, 490, 708	100. 0	1, 470, 155, 105	100. 0	31, 335, 603
当 年 度 純 利 益	－		92, 833, 022		△ 92, 833, 022

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・% 税抜)

収 益 の 部					
科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
医 業 収 益	1,184,334,954	80.6	1,252,196,277	80.1	△ 67,861,323
入 院 収 益	642,003,346	43.7	692,004,549	44.3	△ 50,001,203
外 来 収 益	434,395,602	29.6	452,744,949	29.0	△ 18,349,347
そ の 他 医 業 収 益	107,936,006	7.4	107,446,779	6.9	489,227
医 業 外 収 益	278,270,714	18.9	310,791,850	19.9	△ 32,521,136
受取利息及び配当金	76,496	0.0	101,131	0.0	△ 24,635
他 会 計 補 助 金	28,124,000	1.9	25,246,000	1.6	2,878,000
負 担 金 交 付 金	184,919,000	12.6	220,280,000	14.1	△ 35,361,000
患 者 外 給 食 収 益	101,398	0.0	101,398	0.0	0
長 期 前 受 金 戻 入	57,230,822	3.9	56,877,159	3.6	353,663
貸倒引当金戻入益	10,659	0.0	491,659	0.0	△ 481,000
その他医業外収益	7,808,339	0.5	7,694,503	0.5	113,836
特 別 利 益	5,887,436	0.4	0	0	5,887,436
そ の 他 特 別 利 益	5,887,436	0.4	0	0	5,887,436
計	1,468,493,104	100.0	1,562,988,127	100.0	△ 94,495,023
当 年 度 純 損 失	32,997,604		—		32,997,604

別表 6

下 呂 市 立 金 山 病 院 事 業

資 産 の 部					
科 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
固 定 資 産	2, 015, 403, 984	89. 1	2, 099, 319, 983	88. 8	△ 83, 915, 999
有形固定資産	1, 933, 796, 811	85. 4	2, 015, 649, 512	85. 3	△ 81, 852, 701
土 地	26, 365, 904	1. 2	26, 365, 904	1. 1	0
建 物	1, 720, 197, 765	76. 0	1, 762, 086, 464	74. 5	△ 41, 888, 699
構 築 物	744, 904	0. 0	275, 952	0. 0	468, 952
器 械 備 品	185, 493, 868	8. 2	225, 345, 796	9. 5	△ 39, 851, 928
車 両	994, 370	0. 0	1, 575, 396	0. 1	△ 581, 026
無形固定資産	4, 124, 524	0. 2	1, 026, 822	0. 0	3, 097, 702
リ ー ス 資 産	513, 412	0. 0	1, 026, 822	0. 0	△ 513, 410
ソ フ ト ウ ェ ア	3, 611, 112	0. 2	0	0	3, 611, 112
投資その他資産	77, 482, 649	3. 4	82, 643, 649	3. 5	△ 5, 161, 000
長 期 貸 付 金	0	0	0	0	0
長期前払消費税	77, 418, 829	3. 4	82, 579, 829	3. 5	△ 5, 161, 000
破産更生債権等	0	0	0	0	0
そ の 他 の 投 資	63, 820	0. 0	63, 820	0. 0	0
流 動 資 産	247, 701, 990	10. 9	264, 425, 609	11. 2	△ 16, 723, 619
現 金 預 金	48, 445, 487	2. 1	61, 562, 469	2. 6	△ 13, 116, 982
未 収 金	194, 982, 563	8. 6	193, 074, 454	8. 2	1, 908, 109
貯 蔵 品	4, 273, 940	0. 2	9, 788, 686	0. 4	△ 5, 514, 746
合 計	2, 263, 105, 974	100. 0	2, 363, 745, 592	100. 0	△ 100, 639, 618

比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部					
科目	平成29年度		平成28年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)
固定負債	1,433,061,512	63.3	1,491,462,505	63.1	△ 58,400,993
企業債	1,433,015,731	63.3	1,491,416,724	63.1	△ 58,400,993
リース債務	45,781	0.0	45,781	0.0	0
流動負債	210,583,798	9.3	203,717,334	8.6	6,866,464
一時借入金	20,000,000	0.9	0	0	20,000,000
企業債	76,600,993	3.4	93,399,016	4.0	△ 16,798,023
リース債務	0	0	539,814	0.0	△ 539,814
未払金	57,407,226	2.5	57,622,447	2.4	△ 215,221
未払消費税等	1,954,400	0.1	2,373,100	0.1	△ 418,700
預り金	6,141,179	0.3	6,140,957	0.3	222
引当金	48,480,000	2.1	43,642,000	1.8	4,838,000
繰延収益	507,764,178	22.4	523,871,663	22.2	△ 16,107,485
長期前受金	773,406,260	34.2	729,675,487	30.9	43,730,773
収益化累計額	△ 265,642,082	△ 11.7	△ 205,803,824	△ 8.7	△ 59,838,258
資本金	1,262,569,337	55.8	1,262,569,337	53.4	0
自己資本金	1,262,569,337	55.8	1,262,569,337	53.4	0
剰余金	△ 1,150,872,851	△ 50.9	△ 1,117,875,247	△ 47.3	△ 32,997,604
資本剰余金	26,365,904	1.2	26,365,904	1.1	0
受贈財産評価額	26,365,904	1.2	26,365,904	1.1	0
利益剰余金	△ 1,177,238,755	△ 52.0	△ 1,144,241,151	△ 48.4	△ 32,997,604
減債積立金	17,220,000	0.8	17,220,000	0.7	0
当年度未処理欠損金	△ 1,194,458,755	△ 52.8	△ 1,161,461,151	△ 49.1	△ 32,997,604
合計	2,263,105,974	100.0	2,363,745,592	100.0	△ 100,639,618